事務事業評価シート　（評価対象年度：令和　元　年度）

1.基本的事項 【PLAN】

①事務事業名	住居表示事務事業											②事業番号	3103		
③事業類型	2. 法上（任意）事業			④開始年度	平成	3 年度	⑤終了予定年度			年度	○	設定なし			
⑥根拠法令等	○	法令	○	条例	○	規則		要綱		計画等		その他	法令等の名称	住居表示に係る法律等	
⑦実施手法	○	直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他					
⑧関連予算科目コード			款	2	項	3	目	1	細目	4					
⑨担当部名	市民生活環境部		⑩担当課名	市民課					会計	一般会計					

2. 事務事業の現状把握 【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのか）	対象指標（対象者数を表す指標）	単位
① 住居表示実施地域で付番を必要とする人	① 付番を必要とする人	人
② 変更証明書、住居表示プレートの再交付を必要とする人	② 証明書等を必要とする人	人

（2）事業内容（具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか）	活動指標（活動の量を表す指標）	単位
住居表示実施地域で付番を必要とする人から付番の申請があれば、迅速正確に申請を受理し、該当の家屋建物に対して適正な付番を行い、付番の証明並びに住居表示プレートを交付する。 住居表示実施前の住所から実施後の住所に変更になった旨の証明が必要な方に迅速正確に台帳を確認の上、変更証明書を交付する。 改築などで、住居表示プレートがなくなってしまった方に対して、迅速正確に台帳を確認の上、再交付を行う。	① 付番交付件数	件
	② 変更証明書発行件数	件
	③ 町名板、戸板の再交付件数	件

（3）意図（対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか）	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位
適正な付番の交付を受けることで正確な住所を把握でき、適正な証明書等の交付を受けることができる。	① 正確に処理された割合	%
	計算式	（交付－問題件数）÷交付数
	②	
	計算式	
	③	
	計算式	

（4）結果（対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連）	総合計画体系上の位置付け		
的確な判断と正確な事務処理を迅速に行うことで、市民サービスの向上につなげる。	政策（章）	6	みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大（節）	2	市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1	行政経営の高度化
	施策小	4	高い市民満足度が得られるサービスの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①		付番を必要とする人	人	68	49	58	58	—	
対象指標②		証明書等を必要とする人	人	76	69	74	74	—	
活動指標①		付番交付件数	件	68	49	58	58	—	
活動指標②		変更証明書発行件数	件	76	69	74	74	—	
活動指標③		町名板、戸板の再交付件数	件	9	7	6	6	—	—
成果指標①		正確に処理された割合	%	100	100	100	100	—	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.18	0.24	0.18	0.18		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.06	0.06	0.06	0.06		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費（投入人員＊単価）	千円	1,636	2,142	1,593	1,593		
		直接事業費	千円	29	30	30	30		
		総事業費	千円	1,665	2,172	1,623	1,623		
財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		—
	府支出金		千円	0	0	0	0		
	受益者負担金		千円	0	0	0	0		
	その他特定財源		千円	0	0	0	0		
	一般財源		千円	1,665	2,172	1,623	1,623		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	平成24年度、都市計画課から事務の移行。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	平成3年西信達地区、平成4年鳴滝地区、平成5年樽井地区、平成8年雄信達地区において、住居表示が実施され、住居表示実施地区において、新築、変更がある場合は付番を行う。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価 【CHECK】

〔1〕目的妥当性（必要性）　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔1〕の評価：A

評価項目			評価及び理由・説明等
①事務事業の意図すること（目的）は、上位施策（施策小）の達成に貢献しますか。	ア	ア．する イ．ある程度 ウ．しない	正確な住所が把握できることで、市民が生活していく上でより高い市民満足度が得られる。
②税金を使って達成する目的ですか。 （市が関与する必要がありますか、市民（特に納税者）の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。）	ア	ア．はい イ．ある程度 ウ．いいえ	法律により市に実施することが義務付けられている事務事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 （他団体と比較してどうですか。）	ア	ア．合っている イ．ある程度 ウ．いない	住居表示実施区域内での付番と変更証明書等の発行を必要とする市民に対して実施している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活（あるいは上位施策）への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア	ア．影響がある イ．ある程度 ウ．ない	法令に規定されているため、休止・廃止できない。

〔2〕有効性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔2〕の評価：A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア	ア．得られている イ．ある程度 ウ．いない	正確な住所把握できることで市民満足度が得られる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 （事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	市民課に事務を移行したことで、ワンストップ化された。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア	ア．類似なし イ．できる ウ．できない	―

〔3〕効率性　A.高い　B.やや高い　C.やや低い　D.低い　〔3〕の評価：A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト（直接事業費＋人件費）を削減する手法はありませんか。 （業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	プレートの在庫管理を徹底する。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 （歳入確保はできませんか。）	イ	ア．ある イ．ない	法の規定により手数料を徴収できない。

4. 総合評価

	評価（A～D）	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
総合評価	A	現状のまま継続することで、適正な付番、適正な住所を把握できる。	A：現状のまま事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案 【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア．現状のまま継続　イ．見直しのうえで継続　ウ．終了（　　年まで）　エ．休止（　　年から）　オ．廃止（　　年から）

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する（集中的なコスト投入）
b. 手段を改善する（実施主体や実施手段を変える）
c. 効率化する（コストを下げる）
d. 簡素化する（規模を縮小する）
e. 統合する（他の事務事業と統合する）

①改革、改善の具体案、実施年度など	―
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	―